

主要な退職代行サービス、 「弁護士」運営は 3 割どまり 「設立 10 年以内」が 7 割超

サービス料金の平均は約 2 万 9000 円、
「グレーゾーン」の取り扱いが焦点

主要「退職代行サービス」動向調査



本件照会先

飯島 大介（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

帝国データバンクが保有する企業データベースや外部情報を基に集計した結果、退職代行サービス事業者は全国に少なくとも 52 法人あることが判明した。このうち、約 6 割が民間経営で、弁護士法人による運営は 3 割強にとどまった。利用料金の平均は 2 万 9410 円で、弁護士法人は約 4 万 4700 円、民間経営は約 2 万 2500 円だった。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、開示資料、各口コミサイト等から判明した主な「退職代行サービス」を展開する事業者について調査・分析を行った。なお、本資料内における区分は下記の通り。

弁護士法人＝法人格等で判別できたもの

民間経営＝株式会社、合同会社などで運営されているもの

組合など＝法人としての特定が可能な労働組合など

主要な退職代行サービス、「弁護士」運営は 3 割どまり

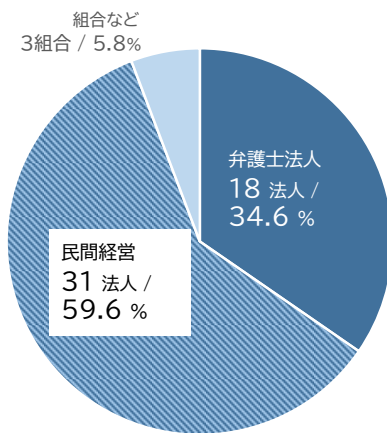
本人に代わって退職したい意思を会社に伝える「退職代行サービス」を展開する事業者は、全国に少なくとも 52 法人あることが分かった。このうち、約 6 割が株式会社など「民間経営」によるもので、法律を専門とする「弁護士法人」による運営は 3 割強あった。人手不足で転職がしやすくなったことに加え、職場でのトラブル回避や退職までの期間短縮などで退職代行ニーズが高まっていることを背景に、退職代行サービス市場への参入が近年増加している実態が判明した。

保有する企業データベースのほか、開示情報などから主要な退職代行サービスの運営事業者を分析した。法人が特定できた退職代行サービス事業者の設立年をみると、52 法人のうち 75.0%にあたる 39 法人が 10 年以内に設立された企業だった。5 年以内では 17 法人・32.7%を占めるなど、業歴の浅い事業者が多かった。なお、最も設立数が多かった年は 2018 年・19 年・21 年(各 6 法人)。

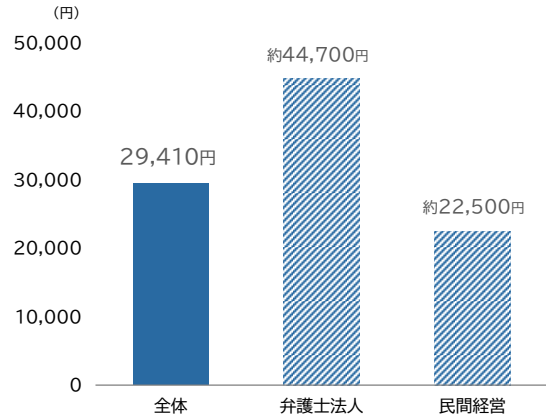
利用料金でみると、各社の最低料金(着手金など含む、正社員、税込)の平均は 2 万 9410 円となった。このうち、弁護士法人による料金は約 4 万 4700 円、民間経営による料金は約 2 万 2500 円だった。料金設定は、退職意向を電話にて伝達するだけの簡素なサービスから、退職代行の使用有無をアドバイスするコンシェルジュサービス、有給休暇の取得交渉や貸与品の返却など付帯サービスをオプションで設定するケースなど様々あるものの、弁護士と民間経営による料金設定は平均で約 2 倍の開きがみられた。

「退職代行サービス」運営事業者の動向

退職代行サービス事業者の運営形態



利用料金の比較(税込)



【注1】 保有する企業データベースのほか、開示資料、各口コミサイト等から判明した主な「退職代行サービス」を展開する事業者

【注2】 弁護士法人＝法人格等で判別できたもの
民間経営＝株式会社、合同会社などで運営されているもの
組合など＝法人としての特定が可能な労働組合など

【注】 主な「退職代行サービス」を展開する事業者のうち、利用料金が判明したサービスが対象(正社員の依頼時における正規の最低料金、着手金などを含む、税込)

10 月 22 日、退職代行サービス大手の「モームリ」<運営:(株)アルバトロス>が、無資格で顧客を弁護士に紹介し報酬を得た疑いがあるとして、警視庁の家宅捜索を受ける事態となった。民間経営の代行サービスの多くは弁護士による監修があるものの、従前より東京弁護士会などから弁護士法が禁じる斡旋の非弁行為にあたるとして注意喚起がなされており、近時は事業撤退もみられるようになっていた。こうしたなか、退職代行業務の「グレーゾーン」に改めて焦点があてられ、民間企業の参入で急成長が続いた同サービスの先行きに黄信号が灯る形となった。ただ、退職代行サービスはトラブルを回避したい労働者から一定のニーズがあり、有用なサービスといえる。「退職代行ビジネス」のあり方について再考が必要な時期を迎えている。